



—KOMEITO—
公明党

ぬまざわ 議会ニュース

〔発行所〕公明党川崎市議団 〔連絡先〕〒212-0055 川崎市幸区南加瀬5-38-2-215 電話(044)599-3984 FAX(044)588-3222
〔発行人〕ぬまざわ 和明 〔印刷所〕光明印刷 〒212-0024 川崎市幸区塚越4-345-3

令和3年 第4回 定例会

ぬまざわ議員は、12月の定例会で「マンションへのエレベーター整備事業」「JFEの高炉休止による本市への影響」「シルバー人材センターの活用」「不登校児童へのオンライン授業」などについて、市の取り組みを質問しました。



ぬまざわ和明議員

エレベーター設置に国の補助制度が活用できるように要綱整備図れ!!

国の「優良建築物等整備事業制度」の中に「既存ストック再生型事業」があります。これは民間マンション等がエレベーター増設やバリアフリー化に活用できる事業で、国・自治体・民間が1/3ずつ負担して、高齢化の進む集合住宅の住環境整備に利用できるものです。



しかし国の制度があるにも拘わらず、自治体に要綱整備がされていないために、住民が利用できないケースが発生しています。

ぬまざわ議員は、近年要綱整備を行ってエレベーター設置が完了した自治体もあることから、本市における取り組みを質しました。

藤倉副市長は「本市では市街地環境形成、共同化、マンション建て替え等の事業に補助してきたが、既存ストック活用型については行っていない。今後の国の制度の改正内容や他都市の事例などを注視しながら検討する」との答弁でした。

マンション住民の高齢化等を考えると喫緊の課題です。早急な要綱整備を求めました

JFE高炉休止2023年9月に迫る!

市長は「史上最大の土地利用転換が未来を拓く」と述べ、JFEと協定を結びました。

ぬまざわ議員は、本市の工業水道事業や環境への影響が大変大きいことが予想されることから、それぞれの取り組みを質しました。

市からは「工業用水道事業については、現在の1日約52万m³から5年後には39万m³に落ち込む見込みで、更新計画の見直しや料金制度のあり方などを検討する」との答弁がありました。

さらに環境への影響については「2030年度の温室効果ガスの削減目標を2013年度比約1200万トンと設定した。このうちJFEスチール(株)の影響は約700万トンの試算で目標値に反映済みである」ことが明らかになりました。

今後の安定的な事業運営や脱炭素社会に向けた取組には、間断なき努力が必要です。今後の計画策定等にしっかり反映するよう求めました。

また横浜市側の工場は残存し、専用トンネルは引き続き使用されることが見込まれますが、川崎市側にあるプライベート・バースは休止工場側にあるため、今後の利活用については、本市港湾の更なる発展につながるよう要望しました。





市政にあなたの声を!!

守ります! いのちとくらし!

新型コロナウイルス感染症対策のワクチン3回目接種が始まりました。接種記録で先に受けられたかたからご案内しています。オミクロン株の感染拡大も懸念されていることから早急な対応が必要です。大規模接種会場も設置され、混乱・遅滞の無いよう進めていきます。

シルバー人材センターの活性化図れ!!

市民の皆さまからのご相談で「市営住宅敷地の剪定・除草作業が、高齢化のため続けられない」「障子の張替を頼みたいがどこに頼めるか?」などの問い合わせを頂きました。

そこで以前実績のある「シルバー人材センター」に連絡したところ、どちらも引き受けられませんかとの返事でした。

令和2年度の植木・除草作業の実作業人員は、それぞれ5000人ずつありましたが、センターからは、受注できる件数が限られているとの答弁でした。

市内には南部・中部・北部のセンターがあり、障子の張替については、中部在籍者1人しか対応できないため、150件の対応が中部で図られましたが、南部・北部はゼロでした。

人材センターは、高齢者の生きがいや健康づくり、

社会活動の促進が目的とされていますが、人材登録とマッチングに課題があることを指摘しました。センター登録者は5000人以上おられますが、実際に活動できる方は約半数であり、需要に見合った新たな人材発掘も必要と考えることから、今後の取り組みを求めました。



GIGA端末の活用で不登校児童を支援せよ!

緊急事態宣言下においては、端末を活用した授業配信や課題の配信・回収を実施していました。

不登校児童に対しても、別室での配信授業や登校に繋がったケースもありましたが、教師への負担増が課題とされています。

市は「宣言解除後の家庭での端末活用は、授業配信ではなく、ビデオ会議システムによる学習支援。健康観察・教育相談を行っている」との答弁でした。



ぬまざわ議員は、教室に参加しているという疑似体験が重要であり、保護者からの要望も強いことから、授業中継を行うことを提案しました。

さらに令和4年度から全国の5・6年生、中学生に英語のデジタル教科書が配信されることから、期待される効果と取り組みを質したところ、「聞くこと、話すことの技能習得が期待されることから、今後有効に活用できるよう取り組む」との答弁がありました。

※GIGA端末→今年度から小・中・高校生全員に貸与されているパソコン

新小倉地域の構想進展

- 新小倉小学校に屋上プールは整備せず、民間の水泳教室に委託。跨線橋エレベーターは12月供用開始
- 隣地には7階建て民間のデータセンター整備が決定!

介護・住宅・医療など

暮らしの相談お気軽に!

Tei(599)3984

Fax(588)3222

Mail to k-numa@numa-k.com